

は し が き

この報告書は、平成14年度に外務省より当研究所に委託された「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）の再検証」研究会の研究成果をまとめたものです。

アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）は、何よりもまずアフリカにおける貧困の撲滅、持続可能な成長と開発、世界経済への統合を目指すアフリカ指導者達の誓約であり、グローバル化の中で周縁化と低開発からアフリカを救出しようとするアフリカ人自身の決意を表明したものです。ところが、このNEPADには、ドナーに対する大きな資金要求、ECAが行うべきピア・レビューの不徹底さ等、根本的な内部矛盾が見られるばかりでなく、リーダーシップ争いや消極的な一部アフリカ諸国の存在など、NEPADを取り巻く状況は成立当事より厳しいものとなっており、NEPADの実施と将来に極めて懐疑的な姿勢をとったり、警鐘を打ち鳴らしている欧米のアフリカ研究者や政府関係者も多くなっている現状があります。

上記のような現状を踏まえ、本研究では、担当研究委員によるアフリカと関連の深い旧宗主国（英・仏・ベルギー）やアフリカ諸国（ケニア・南アフリカ共和国）での現地調査を踏まえた上で、NEPADを再検討し、今年9月末に開催予定のTICADⅢのプロセスにNEPADを巻き込もうとしている日本政府に対して一種の政策提言を行うことを目的として行いました。

この報告書がアフリカの開発に関心を持つ方にとって参考になれば幸いに存じます。尚、ここに表明されている見解は、各委員のものであることをお断りしておきます。

最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力いただいた委員各位並びにその過程でご協力いただいた外務省国際情報局等関係各位に対し、感謝致します。

平成15年3月

財団法人 日本国際問題研究所

理事長 佐藤 行雄

研 究 体 制

本研究の実施に当たっては、以下の委員を中心に研究調査を行いました。

委 員	堀内 伸介	日本国際問題研究所客員研究員
	大村 昌弘	外務省在ウィーン国際機関日本政府代表部参事官・前日 本国際問題研究所研究調整部長
	片岡 貞治	日本国際問題研究所研究員
担当助手	真下 陽子	日本国際問題研究所研究助手